

原子力技術研究は継続へ

スイス議会上院、脱原子力動議を承認

スイス議会上院は九月二十八日、新規原子力発電所の建設を禁止するなど、脱原子力に向けた主要な動議三件を、いずれも三対一の賛成多数で承認した。新設の禁止を「既存世代の原子力発電所」に制限するよう勧告した上院エネルギー環境委員会の修正文書が取り除かれた一方、「すべてのエネルギー技術について、スイスは教育、訓練および研究を継続実施すべきだ」の部分に原子力が含まれることを明確化。これにより、脱原子力政策に消極的な議員も妥協票を入れたと見られている。脱原子力に関する議論は今年三月三日の総選挙後に下院で再審議され、最終案が採択される予定。原子力支持派の中道右派議員らは、後継議員が今後、原子炉の新設に道を残す可能性に一縷の望みを託している。

を推進④総合的なエネルギー戦略は原子力に頼らない電力供給を確保することにも、海外からエネルギーを輸入せずにスイス経済を維持できる内容とする。①などの部分は下院案と同様。これに加えて、⑤すべてのエネルギー技術について、教育、訓練、研究、国際協力を継続する。などとなっている。

これについて、スイス電力協会は「原子炉の閉鎖までに解決策を探る時間的猶予がある」とし、即座に止めずに済む点を歓迎したが、スイス事業経済連合会は「無責任な判断だ」として反発。環境エネルギー省のD・ロイター大臣は(スイスの電力

需要の四割を賄う)原子力の廃止に疑問を抱くのも無理はないと理解を示しながらも、「重要なのは欲しい」と要請した。

今始めることであり、政府は将来のために正しいことをするのだと信頼して欲しいと要請した。

野経産相と会見
リトアニア
来日中のリトアニアのデグティエネ国議長は四日、枝野幸男・経済産業相と大臣室で同国の原子力発電所新設などについて会談を行った。

高水準の原子力発電所の輸出に積極的な姿勢を示している。

アトーチャ2が完成まで秒読み
アルゼンチン
アルゼンチンで三基目の原子炉となるアトーチャ原子力発電所2号機(七十四・五万kW、加重水炉)が、一九八一年の着工から数十年の歳月を経てようやく完成に近づいた。起動プロセスに入る前の最終チェック段階に入ったもので、五百六十六の補助システムそれぞれで確認試験を実施。来年初頭にも送電を開始し、同年後半に営業運転に入る見通しだ。

術者が復帰したほか、九百名以上の原子力溶接工、二百名もの熟練工や運転員を育成できたとしている。

同大統領はまた、アトーチャ2号機が運用すれば、同国の原子力発電シェアは現在の約七%から一〇%に上昇すると試算。過去八年間にかつてない急激な経済成長を遂げたアルゼンチンにとって、同炉は単なる電力供給に留まらず、人的資源や雇用の創出など、科学技術や産業全体の発展に貢献すると強調した。

運転認可が10年延長 スペインのアスコ原発

スペイン産業観光商工省は九月十二日、アスコ原発(百九・二万kW、BWR)でも十年の認可延長を許したのに続き、今年三月にはコフレンテス原発(百九・二万kW、BWR)でも十年の認可延長を承認。明確な脱原子力政策で原子炉の新設を禁止しているJ・サパテロ政権に代って、既存炉の認可延長は電力供給保証や温室効果ガスの排出抑制などの点からも重要な政策事項となっている。

アスコ発電所の認可延長は、今年七月末に原

力安全委員会(CSN)が産業省に提出した報告書に基づく措置。CSNは過去十年間の同発電所の運転状況、設備の保守点検レベルの適切さについて、三十九の特別技術報告書と三百二十四件の

検査結果を基に、二〇一二年末までに同発電所の組織的、技術的、文化的側面での強化計画を実行に移し、一三年六月までにそれらの有効性に関する最終報告を提出するなどの条件で認可延長を満

たす条件で認可延長を全会一致で承認していた。

同大統領はまた、アトーチャ2号機が運用すれば、同国の原子力発電シェアは現在の約七%から一〇%に上昇すると試算。過去八年間にかつてない急激な経済成長を遂げたアルゼンチンにとっ

て、同炉は単なる電力供給に留まらず、人的資源や雇用の創出など、科学技術や産業全体の発展に貢献すると強調した。

町氏がポーランド名誉会員

原子力学会 排煙浄化などで貢献



トロヤノフス力経済省副大臣(中) 町田氏(右側) 授けらるる

長年にわたるポーランドとの原子力利用研究協力に功績があったとして、経済省副大臣が手渡した。町氏は、IAEA事務局長(原子力科学・応用担当)時代を含め、一九八九年から、ポーランドに対する協力として、特に放射線利用排煙

ためポーランドを訪れた町氏にトロヤノフス力経済省副大臣が手渡した。町氏は、IAEA事務局長(原子力科学・応用担当)時代を含め、一九八九年から、ポーランドに対する協力として、特に放射線利用排煙

浄化技術の実用化を支援しており、この実績が評価されたもの。

十五日にポーランド原子力学会主催の講演会が、十六日には「原子力技術の開発・利用に関する国際会議(NUTEC H2011)」が相次いで開催され、町氏は福島原子力事故の教訓と日本の原子力政策、今後の国際協力等を講演した。

ポーランドは現在、二〇二〇年までに原子力発電所初号機の運転開始を計画。二〇一〇年にはわが国の経済産業省と原子力発電協力覚書を締結しており、原子力発電導入への日本に対する期待を表明している。

原子力安全チーム設置

IAEA「行動計画」を早期実行

国際原子力機関(IAEA)は九月二十六日、年次総会で採択された福島原発事故後の原子力発電所安全対策強化に向けた「行動計画」を早急に実行に移すため、専門の所管組織となる原子力安全行動チームを設立した。天野事務局長のリーダーシップの下、同事故の教訓から打ち出された様々な対応策が直ちに効果を発揮するよう、最善を尽くす方針だ。

同チームはIAEAの原子力安全・セキュリティ局のD・フロリ事

務局長(写真)とトップに同局内に設置。原子力施設安全部のG・カールソン規制活動セクション長を特別調整官に任命しており、事務局長の政策事務室と緊密に連携しながら、十二の分野にわたる行動計画を実施していく。その一環として、すでにIAEAによるストレス・テストの実施要

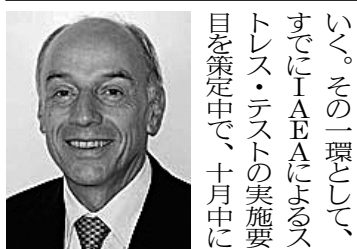
目を策定中で、十月中に

も準備を整う予定だ。

IAEAはこのほか、九月二十一日に、既設の「事故・緊急事態対応センター(IEEC)」における新たな情報コミュニケーション手段として、「事故および緊急時の統合情報交換システム(USIEE)」を福島事故後の六月からウェブサイトに立ち上げたを発表した。

IEECは二〇〇五年、原子力事故時に加盟国の要請に応えるとともに、加盟国間の仲介・調整を行うため、IAEAが本部に設置した支援調整組織。緊急時対応の調整には詳細かつ信頼性の高い情報の持続的な流通が欠かせないとの観点から、

IAEAは二〇〇九年からUSIEEの開発に着手した。USIEEでは既存の二つの連絡システムを統合・簡素化することにより、緊急時に情報交換の効率化を図るのが狙い。これまでのシステムが異なる種類の事象(USIEE)を福島事故後の六月からウェブサイトに立ち上げたを発表した。



IAEAは二〇〇五年、原子力事故時に加盟国の要請に応えるとともに、加盟国間の仲介・調整を行うため、IAEAが本部に設置した支援調整組織。緊急時対応の調整には詳細かつ信頼性の高い情報の持続的な流通が欠かせないとの観点から、

また、複数の事象に関する情報の追跡が可能で、事故発生国が確認した信頼性の高い情報が提供されるとしている。

ウクライナとセキユリティ協力
米 国
米国は九月二十六日、原子力セキユリティ協力に関する了解覚書(MOU)をウクライナと締結し、同国における高濃縮ウラン(HU)の除去

や医療用放射性アイソトープ(RI)生産施設の建設などを支援していくことになった。

ウクライナのV・ヤヌコビッチ大統領は二〇一二年三月までに、国内からすべてのHUを取り除くと表明しており、米

国はまた、ウクライナでの医療措置に有用なRIを五十種類以上生産するため、最高レベルの安全基準を満たせる最先端の中性子源施設を同国

に建設予定。この件に関しては本格的な稼働を開始するとしており、これらを合計した米国の財政支援は六千万以上にのぼるとの試算を明らかにしている。



術者が復帰したほか、九百名以上の原子力溶接工、二百名もの熟練工や運転員を育成できたとしている。

同大統領はまた、アトーチャ2号機が運用すれば、同国の原子力発電シェアは現在の約七%から一〇%に上昇すると試算。過去八年間にかつてない急激な経済成長を遂げたアルゼンチンにとっ

て、同炉は単なる電力供給に留まらず、人的資源や雇用の創出など、科学技術や産業全体の発展に貢献すると強調した。